



平成 18 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 19 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎

T E L (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 19 日

配当支払開始日 平成 18 年 8 月 18 日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	1,300	31.8	781	35.0	800	38.3
17年5月中間期	986	38.8	578	96.8	579	96.7
17年11月期	1,566		797		780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	879	43.3	21.88	
17年5月中間期	613	110.1	15.26	
17年11月期	830		20.47	

(注) 期中平均株式数 18年5月中間期 40,198,935株 17年5月中間期 40,208,932株
17年11月期 40,206,960株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	34,429	30,226	87.8	751.97
17年5月中間期	30,118	29,626	98.4	736.85
17年11月期	34,221	29,639	86.6	737.07

(注) 期末発行済株式数 18年5月中間期 40,196,150株 17年5月中間期 40,207,129株
17年11月期 40,202,578株
期末自己株式数 18年5月中間期 54,685株 17年5月中間期 43,706株
17年11月期 48,257株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,675	642	797

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)19円84銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	5.00	7.00	12.00
18年11月期(実績)	5.00	-	10.00
18年11月期(予想)	-	5.00	

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,246	12.33	1,269	4.22	4,057	11.86
現金及び預金	185		240		182	
繰延税金資産	9		7		12	
未収入金	490		686		747	
関係会社短期貸付金	3,530		300		3,100	
その他の	30		35		14	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	30,183	87.67	28,848	95.78	30,164	88.14
有形固定資産	-	(-)	0	(0.00)	-	(-)
無形固定資産	8	(0.03)	6	(0.02)	9	(0.02)
投資その他の資産	30,174	(87.64)	28,842	(95.76)	30,155	(88.12)
投資有価証券	90		-		-	
関係会社株式	28,830		28,830		28,830	
関係会社長期貸付金	1,200		-		1,200	
長期前払費用	4		-		-	
繰延税金資産	49		11		124	
資産合計	34,429	100.00	30,118	100.00	34,221	100.00
(負債の部)						
流動負債	203	0.59	492	1.63	581	1.70
支払手形	1		1		1	
賞与引当金	30		22		38	
役員賞与引当金	4		-		-	
その他の	167		467		542	
固定負債	4,000	11.62	-	-	4,000	11.69
社債	4,000		-		4,000	
負債合計	4,203	12.21	492	1.63	4,581	13.39
(資本の部)						
資本金	-	-	8,000	26.56	8,000	23.38
資本剰余金	-	-	20,584	68.34	20,584	60.15
資本準備金	-	-	15,584		15,584	
その他資本剰余金	-	-	4,999		4,999	
利益剰余金	-	-	1,067	3.55	1,083	3.16
中間(当期)未処分利益	-	-	1,067		1,083	
自己株式	-	-	25	0.08	27	0.08
資本合計	-	-	29,626	98.37	29,639	86.61
負債資本合計	-	-	30,118	100.00	34,221	100.00
(純資産の部)						
株主資本	30,226	87.79	-	-	-	-
資本金	8,000	(23.24)	-	(-)	-	(-)
資本剰余金	20,584	(59.78)	-	(-)	-	(-)
資本準備金	15,584		-		-	
その他資本剰余金	4,999		-		-	
利益剰余金	1,673	(4.86)	-	(-)	-	(-)
その他利益剰余金	1,673		-		-	
繰越利益剰余金	1,673		-		-	
自己株式	31	(0.09)	-	(-)	-	(-)
純資産合計	30,226	87.79	-	-	-	-
負債純資産合計	34,429	100.00	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至平成 18 年 5 月 31 日〕		前中間会計期間 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 5 月 31 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	1,300	100.00	986	100.00	1,566	100.00
業 務 受 託 料 収 入	239		300		585	
受 取 配 当 金	1,060		685		981	
営 業 総 利 益	1,300	100.00	986	100.00	1,566	100.00
一 般 管 理 費	519	39.92	407	41.33	769	49.13
営 業 利 益	781	60.08	578	58.67	797	50.87
営 業 外 収 益	19	1.51	0	0.02	1	0.07
営 業 外 費 用	-	-	-	-	17	1.14
経 常 利 益	800	61.59	579	58.69	780	49.80
税引前中間(当期)純利益	800	61.59	579	58.69	780	49.80
法人税、住民税及び事業税	156	12.02	134	13.62	31	2.03
法 人 税 等 調 整 額	77	5.97	99	10.12	18	1.18
中間(当期)純利益	879	67.64	613	62.19	830	53.01
前 期 繰 越 利 益	-		453		453	
中 間 配 当 額	-		-		201	
中間(当期)未処分利益	-		1,067		1,083	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 17 年 11 月 30 日 残高	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	27	29,639	29,639
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					281	281		281	281
役員賞与					7	7		7	7
自己株式の取得							4	4	4
自己株式の処分			0	0			0	0	0
中間純利益					879	879		879	879
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	590	590	3	586	586
平成 18 年 5 月 31 日 残高	8,000	15,584	4,999	20,584	1,673	1,673	31	30,226	30,226

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4百万円減少しております。</p> <p>(4)</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>

当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,226百万円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)	前事業年度末 (平成 17 年 11 月 30 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前事業年度 〔自平成16年12月 1日〕 〔至平成17年11月30日〕
減価償却実施額 有形固定資産 - 百万円 無形固定資産 1 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 2 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

区 分	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	48,257	6,703	275	54,685
合計	48,257	6,703	275	54,685

(注) (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,703 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の株式数の減少 275 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。